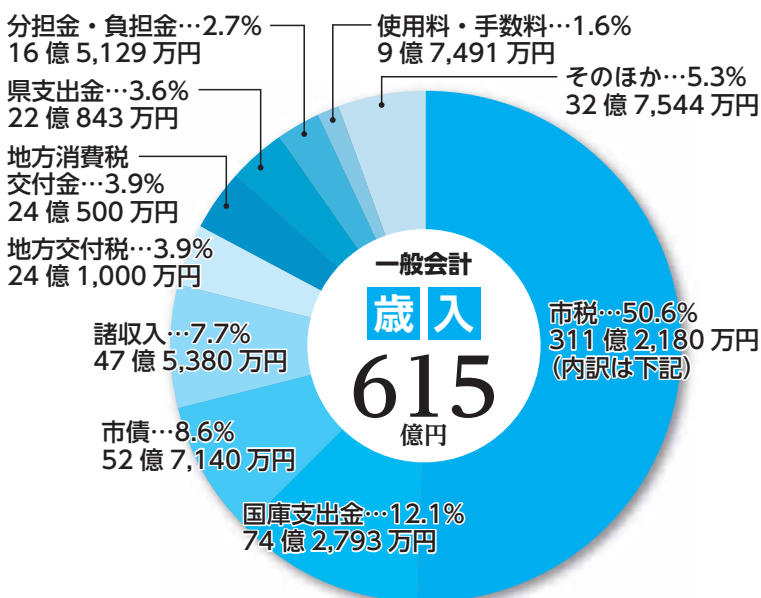


一般会計は615億円



歳入

市税(全体の50.6%)は311億2,180万円で、前年度と比較すると8億5,095万円の増収となっています。国庫支出金(同12.1%)は74億2,793万円となり、6億7,604万円の増額。市債(同8.6%)は52億7,140万円で、15億3,040万円の増額となっています。

市民の皆さんが今年度に納める予定の市税の内訳は次の通りです。これを市民1人当たりに換算すると約23万7,000円となります(市税予算額(311億2,180万円)÷平成26年2月末日現在人口(13万1,174人))。

市税の内訳



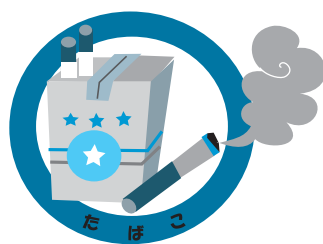
固定資産税
188億6,744万円



個人市民税
75億3,473万円



法人市民税
30億6,365万円



市たばこ税
12億3,616万円

都市計画税…………… 1億9,830万円

その他(軽自動車税など) …… 2億2,152万円

国内の経済は、消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みが懸念される一方、政府が推進する「大胆な金融政策」機動的な財政政策「民間投資を喚起する成長戦略」の「3本の矢」の効果により、企業収益の改善、設備投資の回復が見込まれる情勢にあり、雇

用と所得の増加といった波及効果も予想され、景気回復への期待が高まっています。さらに、夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定し、国際貢献やスポーツ振興のみならず、経済に好影響をもたらす、景気の回復を一層後押し

する効果も期待されています。市の財政状況は、健全性を保っているものの、歳入では、国からの補助金などが削減される傾向にあり、また現在の社会情勢から、税収の大幅な増加も期待できない状況です。

平成26年度は、「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」の次世代共設の維持管理費などの増加が予想される中で、将来を見据えたまちづくり、空港対策、少子・高齢化対策、地域医療対策、地域経済対策などの課題に積極的に取り組んでいかなければなりません。

平成26年度は、「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」の次世代共設の維持管理費などの増加が予想される中で、将来を見据えたまちづくり、空港対策、少子・高齢化対策、地域医療対策、地域経済対策などの課題に積極的に取り組んでいかなければなりません。魅力を上昇させることを主眼においた予算編成を行いました。

平成26年度予算案が3月定例市議会で3月20日、可決されました。一般会計は615億円で、前年度と比較すると55億円(9.8%)の増額。特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は870億928万円となり、前年度より53億910万円(6.5%)の増額となっています。

特別会計

225億3,604万円

特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設ける会計です。市では、次の7会計を設けています。

- ①国民健康保険……………132億7,686万円
事業勘定……………131億1,132万円
被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに対し、必要な保険給付を行います。
施設勘定……………1億6,554万円
医療サービスの向上を図るため、国保大栄診療所で被保険者などに対し診療を行います。
- ②下水道事業……………19億6,861万円
都市排水施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ります。
- ③公設地方卸売市場……………2億2,608万円
青果物、水産物、生鮮食料品などを安定した価格で供給し、市民生活の向上を図ります。



マグロの競りが行われる成田市場

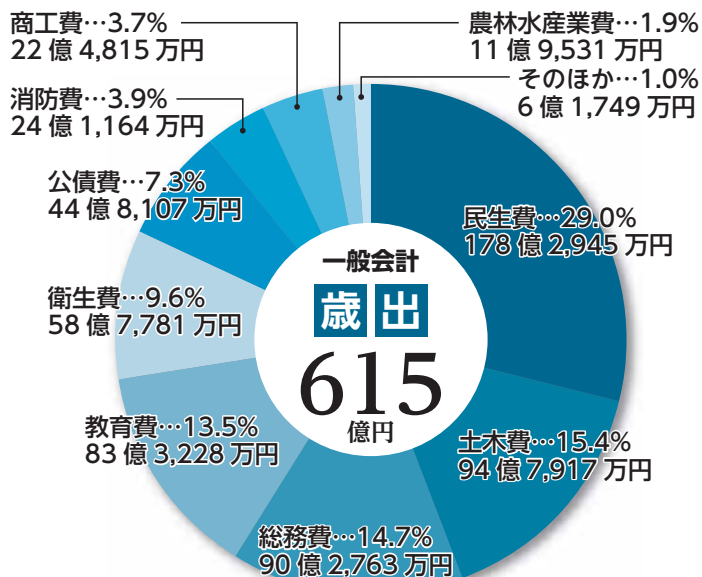
- ④介護保険……………56億1,090万円
被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。
- ⑤農業集落排水事業……………1億6,762万円
下総・大栄地区の農業集落に排水施設を整備し、生活環境の改善を図ります。
- ⑥後期高齢者医療……………8億4,359万円
後期高齢者医療制度加入者の保険料徴収や保険証の引き渡しなどを行います。
- ⑦簡易水道事業……………4億4,238万円
下総・大栄地区に給水する小規模な水道事業です。

地方公営企業会計

29億7,324万円

地方公営企業会計として「水道事業会計」があります。

水道事業収益(収益的収入) ……21億1,863万円
水道事業支出(収益的支出) ……19億8,725万円
資本的収入……………2億6,377万円
資本的支出……………9億8,599万円



歳出

歳出の目的別分類では、民生費が前年度比8億231万円増の178億2,945万円(全体の29.0%)で最も多くなっていて、生活保護扶助費、児童手当支給事業、障害者施設利用支援事業などに充てられます。2番目は土木費で、前年度比22億6,593万円増の94億7,917万円(同15.4%)となっていて、JR・京成成田駅中央口地区整備事業、生活道路整備事業、ニュータウン中央線整備事業などに充てられます。3番目は総務費で、前年度比17億1,254万円増の90億2,763万円(同14.7%)となっていて、医科系大学誘致事業、民家防音家屋等維持管理費補助事業、電子自治体推進事業などに充てられます。

市民1人当たり47万円使われます

市民の皆さんに今年度いくら使われる予定かを、示してみました。市民1人当たり約46万9,000円となります(一般会計当初予算額(615億円)÷平成26年2月末日現在人口(13万1,174人))。

市民1人当たりの歳出の内訳



民生費
13.6万円



土木費
7.2万円

総務費……………6.9万円

教育費……………6.4万円

衛生費……………4.5万円

公債費……………3.4万円

消防費……………1.8万円

商工費……………1.7万円

農林水産業費…0.9万円

その他……………0.5万円

の港まちを目指して

市民が地域文化を愛し、 次代を担う心豊かな人材を育む

医科系大学誘致事業…………… 15億38万円

平成28年4月に開学が予定されている「国際医療福祉大学」に対し、校舎建設費の一部を補助する。

大栄地区統合小学校建設事業…………… 7,500万円

学校適正配置に基づく大栄地区統合小学校整備構想に基づき、基本設計・測量調査を行う。

学校給食施設整備事業…………… 1億6,079万円

公津の杜小学校学校給食共同調理場と児童ホームの建設工事を行う。

国際文化会館施設整備事業…………… 3億9,590万円

国際文化会館の大規模改修工事を行う。

個性を生かす教育推進事業…………… 1億8,199万円

英語科研究開発事業…………… 1億7,097万円

吾妻小学校増築事業…………… 1億3,127万円

公民館大規模改修事業…………… 3,713万円



イベントでにぎわう中央公民館

図書整備事業…………… 1億659万円

運動公園等整備事業…………… 2,750万円

学校給食事業…………… 11億1,604万円

市民が安全、安心、 快適に暮らせる生活環境をつくる

生活道路整備事業…………… 8億5,079万円

西三里塚大清水線などの生活道路を整備する。

防犯灯維持管理事業…………… 1億3,316万円

航空機騒音地域補助事業…………… 1億5,502万円

民家防音家屋等維持管理費補助事業…………… 6億6,978万円

成田富里いずみ清掃工場維持管理事業…………… 4億9,599万円

ごみ収集事業…………… 6億1,778万円

新清掃工場関連付帯施設整備事業…………… 5億3,951万円

いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業

…………… 2億2,721万円

側溝・排水整備事業…………… 1億5,350万円

消防車両・装備強化整備事業…………… 9,851万円



市民の安全・安心のために

市民と行政が協働する 効率的な自治体運営を行う

徴収事業…………… 8,774万円

市税などの納付方法として、4月1日からクレジットカードによる納付を導入する。

電子自治体推進事業…………… 2億2,512万円

庁舎管理事業…………… 2億1,827万円

戸籍住民基本台帳に関する経費…………… 1億1,499万円

公津の杜コミュニティセンター管理運営事業…………… 6,274万円

市制施行60周年記念事業…………… 2,310万円

市制施行60周年の記念事業や記念式典を開催する。



4月20日には成田山車まつりが5年ぶりに開催

※予算書は、行政資料室(市役所1階)、市立図書館で閲覧できます。財政課ホームページ(<http://www.city.narita.chiba.jp/sisei/sosiki/zaisei/>)でも公開しています。くわしくは同課(☎20-1512)へ。

世界との交流拠点として 誇れる都市をつくる

成田ブランド推進戦略事業……………2,604万円

成田のブランド力の向上を図るため、PRイベントやメディアを活用した戦略的情報発信を行う。



昨年の成田ふるさとまつりで成田ソラあんぱんをPR

まちづくり政策推進事業……………1,500万円

東京五輪開催を見据えてスポーツツーリズムを通じたまちづくりについての調査などを行う。

コミュニティバス運行事業……………1億2,555万円

幹線道路整備事業……………5億8,936万円

JR・京成成田駅中央口地区整備事業……………41億4,304万円

赤坂台方線整備事業……………1億3,427万円

表参道整備事業……………1億9,976万円

ニュータウン中央線整備事業……………5億3,154万円

住区基幹公園整備事業……………9,250万円

市民が生き生き働く 活力ある産業を育てる

さくらの山観光物産館整備事業……………2億5,501万円

さくらの山に、観光情報・物産コーナーなどを備えた観光物産館の建設を行う。



多くの観光客が訪れるさくらの山

観光に関する経費……………6,383万円

市制施行60周年を記念して、「地域伝統芸能全国大会」などを開催する。

緊急雇用創出事業……………1,150万円

水田農業構造改革対策事業……………1億1,722万円

強い農業づくり支援対策事業……………3,882万円

農道整備事業……………1億3,097万円

排水路整備事業……………1億5,368万円

中小企業資金融資事業……………12億9,309万円

企業誘致事業……………1億4,272万円

観光PR事業……………4,028万円

市民一人一人の健康で 生きがいを持った生活を支える

母子保健事業……………1億7,772万円

臨時福祉給付金給付事業……………3億4,567万円

消費税率引き上げに伴う負担を軽減するため、低所得者に給付金を支給する。

子育て世帯臨時特例給付金給付事業……………1億8,453万円

消費税率引き上げに伴う負担を軽減するため、対象となる子育て世帯に給付金を支給する。

保育園整備事業……………4億7,458万円

新山保育園の大規模改修工事を行う。

福祉手当・見舞金支給事業……………3億8,055万円

障害者施設利用支援事業……………9億5,728万円

オンデマンド交通高齢者移送サービス事業……………7,496万円



市内全域を実証実験で運行中

子ども医療費助成事業……………5億2,646万円

児童ホーム管理運営事業……………2億3,246万円

児童手当支給事業……………22億8,362万円

生活保護扶助費……………24億105万円

地域医療対策事業……………3億6,718万円

予防接種事業……………3億5,986万円